



2022年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社富士山マガジンサービス 上場取引所 東
 コード番号 3138 URL <https://www.fujisan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 西野伸一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼内部監査室長兼経営管理グループ長 (氏名) 佐藤鉄平 TEL 03 - 5459 - 7076
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 未定
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	1,511	8.1	123	13.5	123	13.9	86	22.1
2021年12月期第1四半期	1,398	15.0	108	3.7	108	2.6	71	3.2

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 91百万円 (22.5%) 2021年12月期第1四半期 75百万円 (9.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	26.96	26.01
2021年12月期第1四半期	22.27	20.95

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	5,740	2,002	33.6
2021年12月期	5,458	1,910	33.8

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 1,930百万円 2021年12月期 1,843百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		0.00		0.00	0.00
2022年12月期					
2022年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,054	5.5	235	2.3	224	2.1	151	1.4	45.69
通期	6,076	2.5	470	10.6	468	10.7	322	6.9	97.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	3,315,620 株	2021年12月期	3,315,620 株
期末自己株式数	2022年12月期1Q	91,379 株	2021年12月期	92,679 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	3,223,403 株	2021年12月期1Q	3,196,641 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(収益認識関係)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ワクチン接種が進んでいることで個人消費にとって明るい兆しは見えてきているものの、新たなコロナウイルス変異株が発生し、感染が再拡大する等、いまだ、先行きは不透明な状況にあります。また、米中間の対立、ウクライナへのロシアの侵攻、米露間、欧州・ロシア間の対立等、不安定な国際情勢等の影響及び米国長期金利の値上げによる世界経済のさらなる悪化が懸念される中、景気についてもいまだ不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の中、当社サービスの基盤となる、インターネット及びブロードバンド関連の環境につきましては、着実に増加しており、2021年12月末時点で固定系ブロードバンド契約数が約4,364万（前年同期比3.1%増）とインターネットを利用する機会が広く普及しております。また、スマートフォンやタブレット端末の利用者の増加により移動系超高速ブロードバンド契約数は約1億4,290万（前年同期比9.5%減）、第5世代携帯電話契約数が3,642万人を超える（前年同期比3,097万人増加）など、インターネットを利用する環境は引き続き継続的な拡大基調にあります（出所：総務省電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表）。一方、2022年3月の雑誌全体の販売状況は前年同期比で約11.7%減少となっておりますがその要因は主にコミック誌の影響によるものであり、定期誌では約3%減にとどまっております。一方、書店からの返品率は39.3%となり（前年同期比0.5ポイント増）、返品率については大きな変動はない状況となっております（出所：出版月報2022年4月号）。このような環境の中、当社グループは、当第1四半期連結累計期間においても、雑誌の定期購読者の囲い込み、新規読者の獲得のため、第20期事業年度に引き続き、各マーケティングチャネルの充実、SEO対策やリテンション対策による雑誌購読者の定期購読者化、新規受注高の増加及び継続率の上昇による継続受注高増加のための各種施策を実施して参りました。さらに、出版社の配送支援業務及びWEB経由以外で新規の雑誌定期購読者数を増やすために、出版社が管理する既存の定期購読顧客の管理を当社に移管し、当社グループが購読顧客の獲得、管理、配送までを一括で受ける「Fujisan VCS(Fujisan Value Chain Support)」の展開及び法人顧客開拓についても、引き続き注力して参りました。

この結果、雑誌出版市場が大きく前年比で縮小する中、当社グループは当第1四半期連結累計期間においても総登録ユーザー数（一般購読者及び法人購読者の合計数）は3,805,440名、そのうち課金期間が継続している継続課金ユーザー数（「Fujisan.co.jp」に登録しているユーザーのうち、3月末時点で年間定期購読及び月額払い定期購読の申込みを継続しているユーザー並びに当月内に雑誌を購読したユーザーの合計数）は621,124名となり、当社グループ会員数は雑誌市場の減少にもかかわらず着実に伸びているものの、ユーザー獲得コストは増加しております。一方、アクティブユーザー数については、月額払いの増加、法人の雑誌購読入れ替えの影響もあり、前年同期と比べて減少しております。

また、デジタル雑誌関連の事業（「第2の矢」事業）については、2018年第2四半期連結会計期間より、新たに株式会社電通と合弁で設立した株式会社magaportの事業開始に伴い、従来の「Fujisan.co.jp」上でのデジタル雑誌販売のみならず、他電子書店向けのデジタル雑誌取次分野及び派生するサービス領域事業に注力しております。本事業は主に雑誌読み放題サービスにおいて着実に成長を続けており、当社グループの第2の柱に育ちつつあります。また、既存の雑誌読み放題サービスへの取次だけではなく、記事単位の提供サービスのトライアル、株式会社図書館流通センターが手掛ける電子図書館事業へのサービス提供が決定するなど、新たなサービス領域の開拓も継続して行っております。

雑誌購読者情報を用いた事業（「第3の矢」事業）については、株式会社イードと立ち上げた株式会社アイデアが手掛ける出版社ECサイトの運営支援事業がビジネススキームの見直し、ベンダーの変更等の影響等による投資が先行し、利益率が悪化しておりますが、将来の事業拡大のため、継続して投資を進めております。さらに雑誌情報を用いたマーケティング分野においてもカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社グループの株式会社Catalyst・Date・Partnersとデータ検証作業を継続して実施しております。

コスト面においては、主にマーケティングの効率化により発生するコストを抑えております。

上記の施策の結果、当第1四半期連結累計期間における取扱高（連結取引消去前における当社から出版社への定期購読の注文取次高、当社の仕入販売高、当社が出版社から配送業務及び広告PR業務等を受けた請負業務の取扱高の合計）は3,224,907千円（前年同期比3.3%増）、売上高は1,511,086千円（同8.1%増）となりました。利益面につきましては、営業利益123,360千円（同13.5%増）、経常利益123,812千円（同13.9%増）、四半期純利益91,873千円（同22.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益86,908千円（同22.1%増）となりました。

注. 当社は単一セグメントであるため、セグメント別の業績の状況については記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は5,740,459千円(前連結会計年度末比282,381千円増)となりました。総資産の内訳は、流動資産が4,994,964千円(同271,824千円増)、固定資産が745,495千円(同10,557千円増)であります。主な変動要因は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が129,102千円増加したこと、未収入金が114,867千円増加したこと等によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は3,737,799千円(前連結会計年度末比190,183千円増)となりました。主な変動要因は、前連結会計年度末に比べ未払金が115,747千円増加したこと、契約負債(前連結会計年度末は「預り金」)が195,290千円増加したこと、未払法人税等が75,371千円減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,002,660千円(前連結会計年度末比92,198千円増)となりました。主な変動要因は、四半期純利益等の計上に伴い利益剰余金が85,758千円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結累計期間において、2022年2月14日に公表いたしました2022年12月期の第2四半期連結業績予想の親会社株主に帰属する当期純利益に対し、57.6%の進捗と堅調に推移しております。しかし、足元の業界環境を鑑みるとEC事業者への需要急増に伴う物流網の逼迫、物流コストの上昇等の可能性があること、雑誌について、今後も一定数、休刊が発生する可能性があること、子会社で手掛けるEC事業が扱う商材、雑誌誌面との連動状況等により業績のブレ幅が大きいこと等から、現時点では、2022年2月14日に公表いたしました2022年12月期の連結業績予想を据え置きます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,892,557	3,021,660
売掛金	322,010	352,312
商品	37,998	37,347
未収入金	1,452,872	1,567,740
その他	28,555	27,341
貸倒引当金	△10,854	△11,437
流動資産合計	4,723,139	4,994,964
固定資産		
有形固定資産	16,039	15,176
無形固定資産		
のれん	5,583	4,833
その他	316,343	323,818
無形固定資産合計	321,926	328,651
投資その他の資産	396,972	401,667
固定資産合計	734,938	745,495
資産合計	5,458,078	5,740,459
負債の部		
流動負債		
買掛金	106,227	95,082
短期借入金	550,000	550,000
未払金	1,602,549	1,718,296
未払法人税等	116,594	41,223
預り金	1,094,752	29,331
契約負債	—	1,244,389
その他	77,491	59,475
流動負債合計	3,547,616	3,737,799
負債合計	3,547,616	3,737,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,198	265,198
資本剰余金	250,198	250,198
利益剰余金	1,433,307	1,519,066
自己株式	△105,211	△103,735
株主資本合計	1,843,493	1,930,727
新株予約権	996	996
非支配株主持分	65,972	70,936
純資産合計	1,910,461	2,002,660
負債純資産合計	5,458,078	5,740,459

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,398,026	1,511,086
売上原価	905,854	1,005,784
売上総利益	492,172	505,301
販売費及び一般管理費	383,514	381,941
営業利益	108,657	123,360
営業外収益		
受取利息	13	15
受取精算金	774	620
補助金収入	—	800
その他	0	28
営業外収益合計	788	1,464
営業外費用		
支払利息	695	681
消費税差額	—	330
その他	0	—
営業外費用合計	696	1,012
経常利益	108,748	123,812
税金等調整前四半期純利益	108,748	123,812
法人税、住民税及び事業税	33,419	36,784
法人税等調整額	321	△4,845
法人税等合計	33,740	31,939
四半期純利益	75,007	91,873
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3,832	4,964
親会社株主に帰属する四半期純利益	71,175	86,908

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	75,007	91,873
四半期包括利益	75,007	91,873
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	71,175	86,908
非支配株主に係る四半期包括利益	3,832	4,964

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上していた販売手数料の一部を売上高より控除しております。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「預り金」の一部は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取り扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は27,258千円減少し、販売費及び一般管理費は27,258千円減少しておりますが、売上高、販売費及び一般管理費が同額減少しているため、営業利益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取り扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取り扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは単一セグメントのため、該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

区分	金額
コミッション収益	640,400
デジタル取次収益	497,131
請負収益	368,714
その他出版等	4,839
顧客との契約から生じる収益	1,511,086
その他	—
外部顧客への売上高	1,511,086

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の一環として、また、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、自己株式を取得を実施するものです。

2. 自己株式取得にかかる取締役会の決議内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 100,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合3.10%）
- (3) 株式の取得価額の総額 1億円（上限）
- (4) 取得期間 2022年5月25日～2022年7月31日